

第3章 人口ビジョン

第3章 人口ビジョン

1. 推計結果と人口動向の将来的影響

(1) 将来人口推計の目的

今後の人口増減が焼津市に与える影響や想定すべき新たな課題について調査する際の基礎データとするため、将来人口のシミュレーションを行いました。

(2) 推計手法

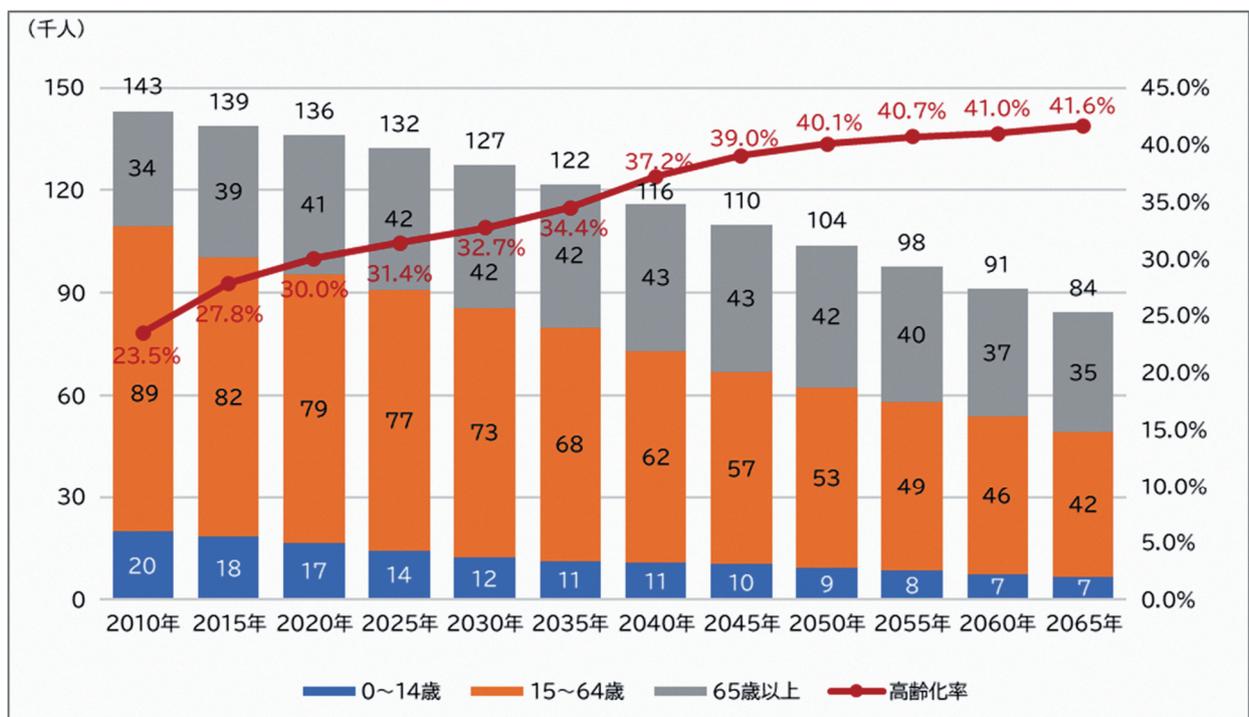
シミュレーションは2020年を基準とし、2065年までを対象期間としました。シミュレーション方法には、コーホート要因法を用いました。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに将来生残率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

基準人口には、2020年10月1日時点の焼津市の総人口(日本人・外国人の合計、国勢調査による)を用いました。仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所(以降、社人研)「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より焼津市の「将来生残率」、「純移動率」、「子ども女性比(0~4歳人口を20~44歳女性人口で割った値)」、「0~4歳性比」を用いました。なお、「2050年→2055年」以降は「2045年→2050年」の値が今後も継続すると仮定しています。

(3) 推計結果と将来的影響

焼津市の総人口は2010年をピークに減少していきます。2055年には97,671人と100,000人を下回り、2065年には84,282人になる見込みです。

焼津市の将来人口推計



※2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

焼津市未来の年表

年代	焼津市		全国	
2010年代	2010年頃	総人口が143,112人となりピークを迎える	2011年	東日本大震災
	2013年頃	4人に1人が65歳以上に	2016年	出生数が100万を切る
2020年代	2021年	新庁舎開庁	2020年	新型コロナウイルス感染症国内初の感染者確認
	2029年頃	5人に1人が75歳以上に	2021年	東京オリンピック・パラリンピック開催
			2025年	団塊の世代が75歳以上に(社人研)
			2026年	地方公共団体 基幹業務システムの標準化目標(総務省)
2030年代	2030年頃	救急出動件数が5,831件となりピークを迎える	2030年	世帯主が高齢者である世帯の7割が「単身か夫婦のみ」となる(社人研)
	2031年頃	3人に1人が65歳以上になる	2030年頃	Beyond 5Gが実用化(総務省) 漁獲量が2010年と同程度まで回復(農林水産省) VEMS(農山漁村の地域に合わせたエネルギーマネジメントシステム)が普及(農林水産省) 乗用車新車販売で電動車が100%となる(経済産業省)
2040年代	2040年頃	65歳以上人口が43,091人となりピークを迎える	2042年	世界の出生数がピークを迎える(国連)
			2043年	65歳以上人口がピークを迎える(社人研)
2050年代	2050年頃	10人に1人が要介護認定者に	2053年	6人に1人が80歳以上に(社人研)
	2055年頃	総人口が98,033人となり10万人を下回る	2056年	総人口が1億人を切る(社人研)
2060年代	2065年頃	高齢化率が41.6%となりピークを迎える	2065年	高齢化率が38.4%に(社人研)

出典：総務省「国勢調査」、総務省「情報通信白書(令和5年版)」

総務省「地方公共団体情報システム標準化基本方針(令和5年9月8日閣議決定)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

農林水産省「みどりの食料システム戦略(令和3年5月)」

経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日)」

2. 人口の動向

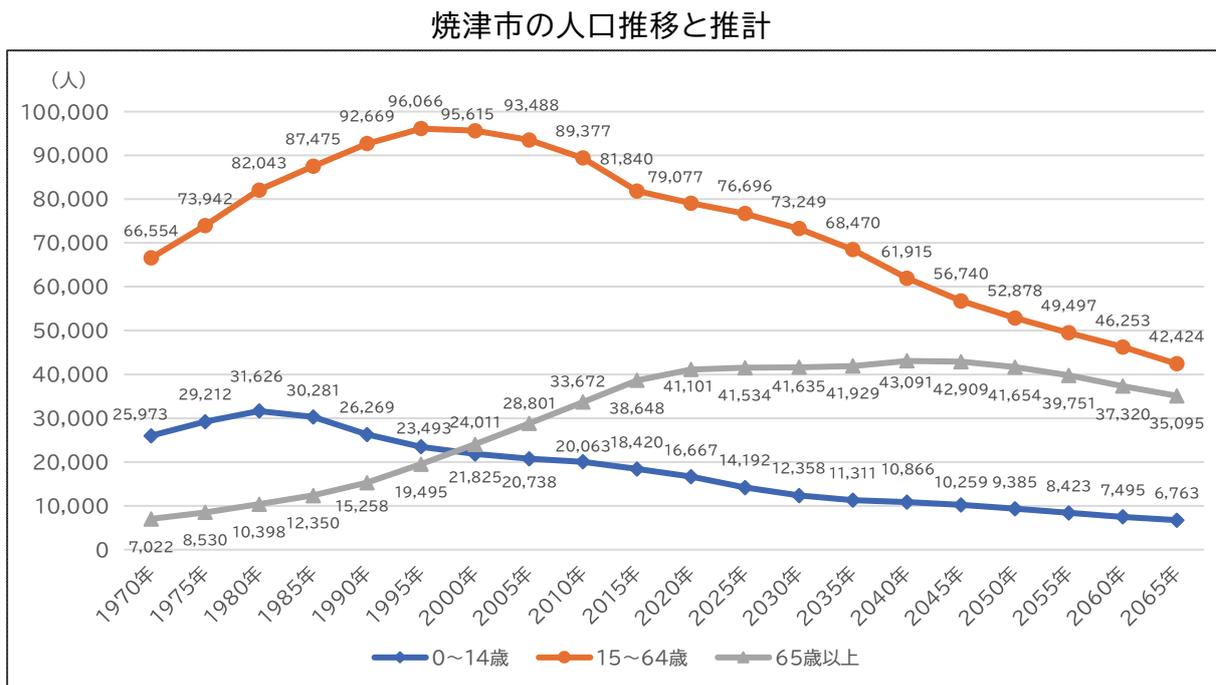
(1) 人口推移と推計

焼津市の総人口は2045年には109,908人、2065年には84,282人になる見込みです。

0～14歳人口は2020年比で2045年には6,408人減少(減少率38.5%)し、2065年には9,904人減少(減少率59.4%)する見込みです。

15～64歳人口は2020年比で2045年には22,337人減少(減少率28.2%)し、2065年には36,653人減少(減少率46.4%)する見込みです。

65歳以上人口は2020年比で2045年には1,808人増加(増加率4.4%)しますが、2065年には6,006人減少(減少率14.6%)する見込みです。



※2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

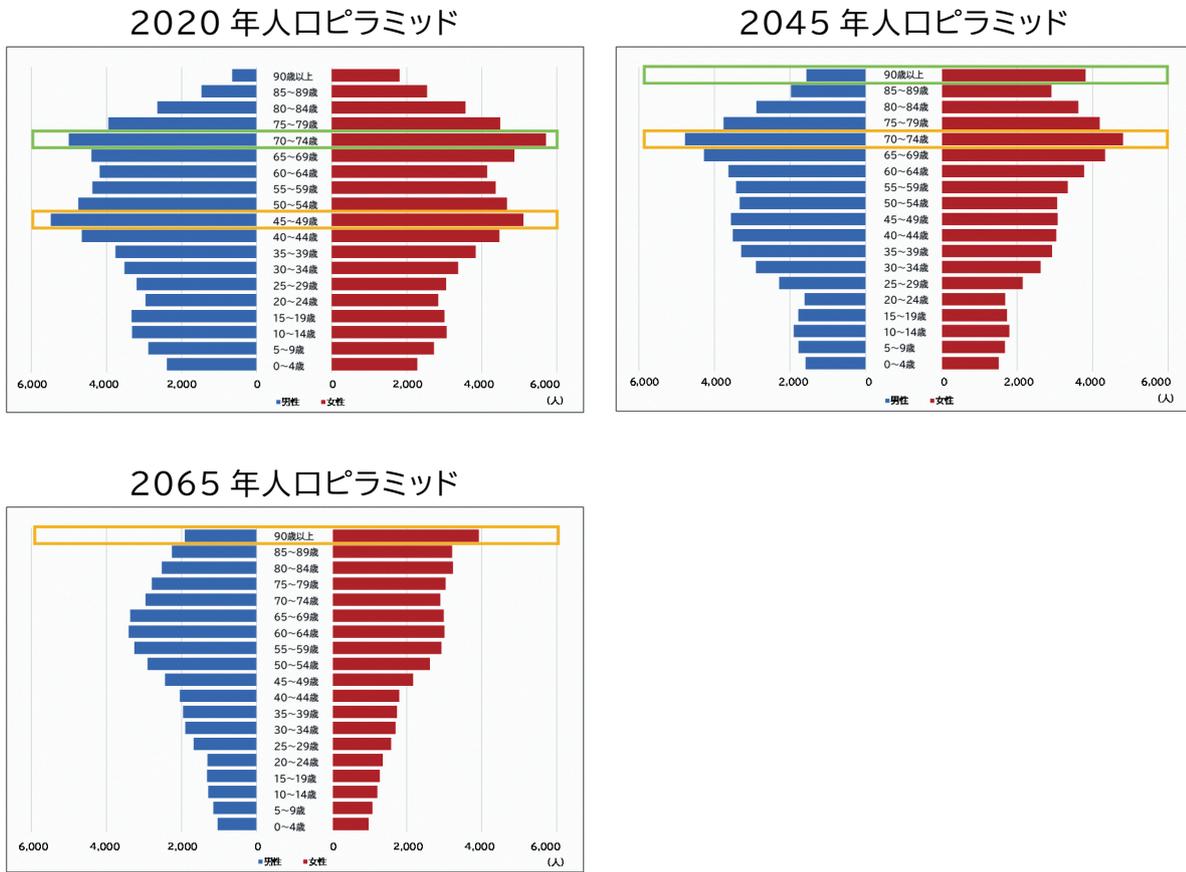
(2) 年代別人口構成

2020年で最も人口が多い階級は70～74歳(団塊世代)、次いで45～49歳(団塊ジュニア世代)です。

2045年には団塊ジュニア世代が高齢者になり、高齢者数がピークを迎えます。

2065年には人口が大きく減少し、総人口は2020年の約半分になります。

将来人口ピラミッド



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 将来目標人口

(1) 将来目標人口の考え方

「第1期 焼津未来創生総合戦略」では2060年の目標人口を120,000人と設定していましたが、「第2期 焼津未来創生総合戦略」では2065年の第2期将来目標人口を102,776人としています。デジ田戦略策定に当たり推計した社人研推計準拠シナリオでは、2065年の人口は84,282人となる見込みです。

急激な人口減少を食い止めるため、自然増減、社会増減それぞれに目標値を定め、目指す将来目標人口を設定します。

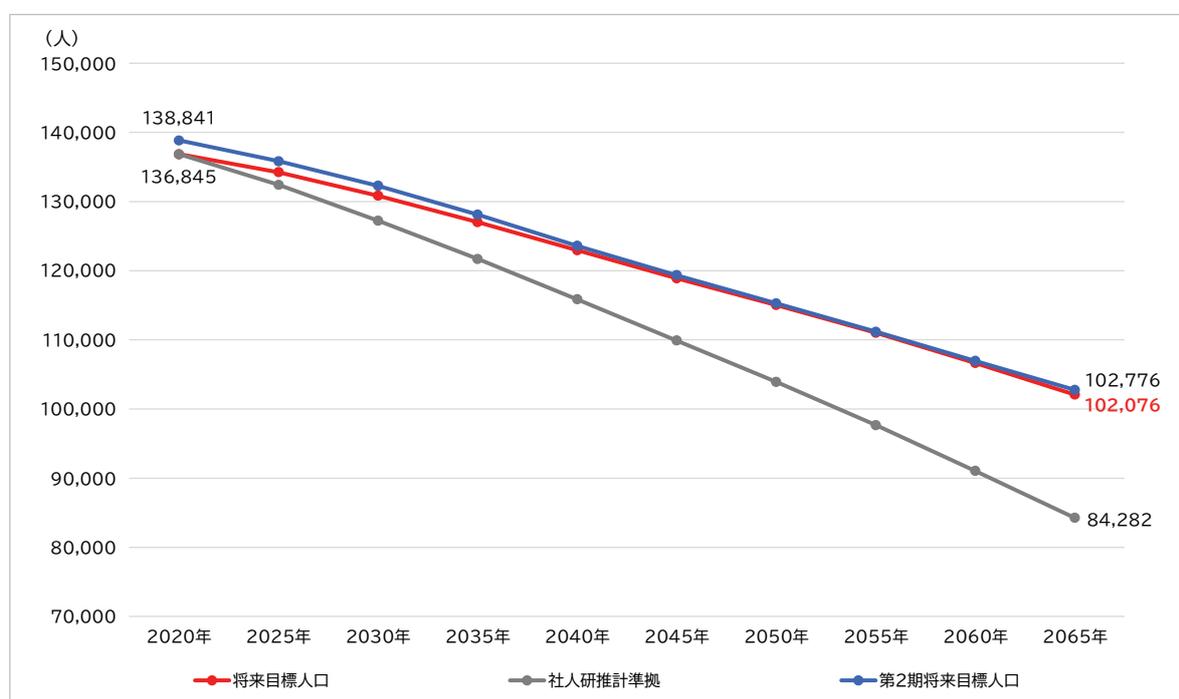
自然増減は合計特殊出生率向上を目指します。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した2020年には1.28まで減少しましたが、2022年には1.29とわずかに上昇しています。また、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2023」で少子化トレンドを反転させる目標が示されており、合計特殊出生率改善を支援する国の政策も期待できます。本市も国の動向に合わせて取組を進め、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年実績である1.37を目標値とします。

社会増減については、主に子育て中またはこれから子育てをする20～39歳の子育て世代の転入者数を社人研推計準拠の推計値に加え、年間250人増加させることを目標値とします。

(2) 将来目標人口の設定

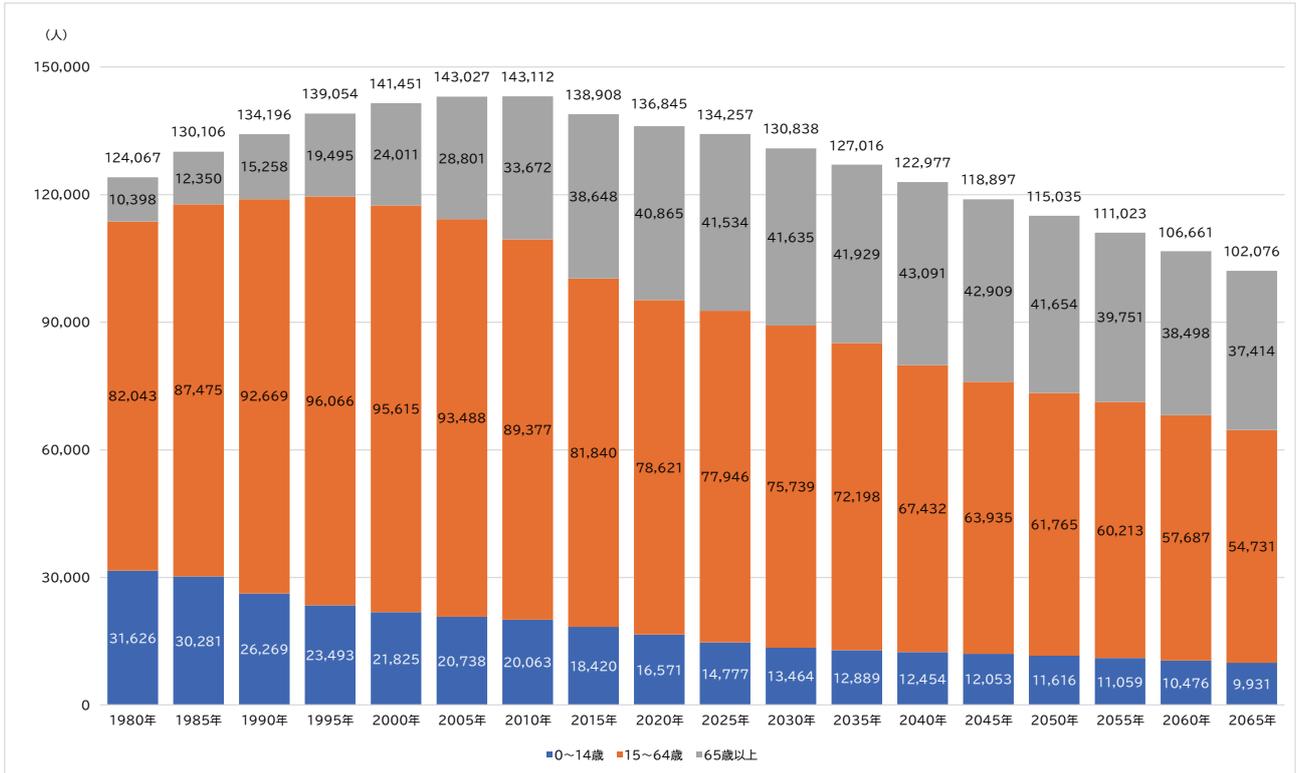
将来目標人口の考え方を踏まえ焼津市の将来目標人口を次のとおり設定します。

将来目標人口



※赤字は2065年の目標人口を示す

年齢3区分別の人口推移



※2015年以前の値は年齢不詳の人口を除き、2020年以降の値は年齢不詳の人口を含む

将来人口の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来目標人口	136,845	134,257	130,838	127,016	122,977	118,897	115,035	111,023	106,661	102,076
社人研推計準拠	136,845	132,422	127,242	121,710	115,872	109,908	103,917	97,671	91,068	84,282
第2期将来目標人口	138,841	135,838	132,283	128,108	123,598	119,360	115,274	111,179	106,966	102,776

本戦略期間					
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
本戦略目標人口	134,774	134,257	133,573	132,889	132,205
社人研推計準拠	133,307	132,422	131,386	130,350	129,314
第2期将来目標人口	136,439	135,838	135,127	134,416	133,705

合計特殊出生率の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
目標合計特殊出生率	1.28	1.29	1.32	1.35	1.35	1.34	1.35	1.36	1.36	1.37

本戦略期間					
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
目標合計特殊出生率	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31

